

【ポスター発表】

**重度障害者等の地域生活における潜在的な要支援状況に対する  
市区町村担当者による現状把握の実際**

○ 国立のぞみの園 村岡美幸 (5262)

岡田裕樹 (国立のぞみの園・8863)

キーワード：重度障害者 潜在的な要支援 現状把握

**1. 研究目的**

障害のある方の高齢化とともに、障害のある方を支援してきた家族のより一層の高齢化（いわゆる 8050 問題）に関する対応が課題となっている。2018 年 1 月には、A 市において、知的障害のある息子（当時 42 歳）が自宅内の木製の檻に入った状態で発見され、父親（当時 73 歳）が逮捕されるという事件があった。息子の檻での生活は約 25 年に及んだが、その後の調査で、この家族が A 市に転入直後の相談記録が見つかり、18 歳に到達してからの記録が途絶していたことも明らかとなった。

A 市の事案を検証した報告書では、檻という極端な状況に注目するのではなく、外出ができない、交流が制限されている等、実質的に自由が奪われているという視点で考えると、いわゆる「見えない檻」に閉じ込められている方は、全国すべての自治体に存在すると指摘している。適切な福祉サービスや公的支援が届いておらず、家族のみの支援で日常生活をおくる、その中で家族が疲労し、極端な場合には虐待状態に陥るといった可能性は、これら潜在的な要支援者およびその家族の誰しもに起こりえるものであると言える。裏返せば、これら潜在的な要支援者及びその家族の状況を的確に把握し、必要な相談・支援がいつでも提供できる体制を構築することが、虐待の早期発見に有効な手だての一つであると言える。

本研究は、虐待の早期発見、権利擁護のあり方としてどのような方法があるのか等について、先駆的な取り組みを行っている自治体の実態調査を踏まえ、他の自治体で活用できる手引きの作成を目指し行ったものである。

**2. 研究の視点および方法**

調査は 2 段階で実施した。1 段階目は、全市区町村を対象に障害者手帳所持者で福祉サービス等を利用していない住民（以下、潜在的な要支援者）の把握状況を確認し（1 次調査）、2 段階目に、把握できる自治体を対象に把握の実際について調査を行った（2 次調査）。今回は、1 次調査の結果のみを報告する。

1 次調査は、全国の市区町村 1,741 か所を対象に、2018 年 12 月 3 日（月）から 14 日（金）にかけて、メールによるアンケート調査を行った。内容は、「人口」、「障害者手帳所持者数（程度別）」、「障害者手帳を持っているが障害福祉サービス等を利用していない住民の把握の可否」、「可の場合の方法」、「障害者手帳を持っているが障害福祉サービス等を利用して

いない重度障害者への対応」であった。

### 3. 倫理的配慮

本研究を実施するにあたり、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

### 4. 研究結果

#### 1) 潜在的な要支援者の把握の可否

「把握できない」、「できるがしていない」自治体を合わせると66.1%と、多くの自治体では把握をしていないことが明らかとなった(図1)。

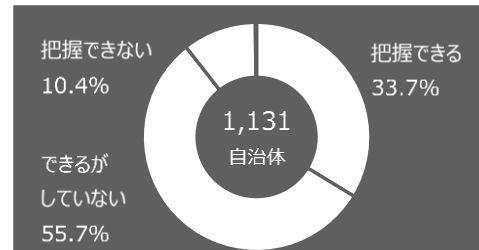


図1 潜在的な要支援者の把握の可否

#### 2) 把握の方法

主な把握方法は、「保健師、障害担当課職員等による訪問」「担当者ごとに認識」「タクシー助成等の他制度情報を活用」「アンケートや聞き取り調査」「多職種(相談支援、保健師、民生委員、地域包括等)からの情報提供・共有」「システム等のデータや台帳の突合」であった。

#### 3) 把握していない・把握できない主な理由

把握していない・把握できない主な理由は、「必要性を感じないため」「必要な人に必要なサービスが行き届いているため」「事務量的・人員体制的に対応困難なため」「システム上困難なため」「住民票上の住所と、実際の居住地が違うため」「手帳情報以外の方法で把握しているため」「サービスは申請主義のため」「把握する方法がわからないため」「その他」「対応未定・今後検討」であった。

### 5. 考察

手引きを作成するにあたっては、調査結果を考慮し行った。具体的には、潜在的な要支援者の把握を「できるがしていない」と回答していた自治体が5割強あったことから「現状把握の必要性」を、さらに把握の実現にあたっては、制度等の改正に伴う事務に追われる自治体職員が多い中で、より効率的かつ的確に行えるよう「現状把握をする上で解決すべき課題点と効果的な方法」を重視して作成することが必要であると考えた。この点を踏まえ、手引きの構成は、「現状把握がなぜ必要なのか」「現状把握をする上での課題点」「現状把握の方法」「現状把握をすることで見えてくること」とした。

(本調査は、平成30年度障害者総合福祉推進事業「重度障害者等の地域生活における潜在的な要支援状況に対する市区町村担当者による現状把握と支援の実施促進のための手引き作成に関する調査研究」の一部であり、谷口泰司氏(関西福祉大学)、中島秀夫氏(滋賀県障害者自立支援協議会)、服部森彦氏(甲州市役所福祉課)との共同研究である。)